

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																										
					財政健全化等	×	歳入総額	19,053,357	19,737,859	実質収支比率	10.7	9.1																																												
市町村名	五條市		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	17,729,079	18,387,105	經常収支比率	93.2	86.3	(99.2)	(93.6)																																										
					首都	×	歳入歳出差引	1,324,278	1,350,754	標準財政規模	11,208,117	11,559,346																																												
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	124,432	301,057	財政力指数	0.35	0.36																																												
					中部	×	実質収支	1,199,846	1,049,697	公債費負担比率	23.8	25.2																																												
人口	22年国調(人)	34,460	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	150,149	398,064	健全化判断比率	-	-	-	-																																										
	17年国調(人)	37,375			山振	○	積立金	3,000	611,720	実質赤字比率	-	-																																												
	増減率(%)	-7.8			低開発	×	繰上償還金	6,759	281,400	連結実質赤字比率	-	-																																												
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	34,626	第1次	2,156	2,634	指数表選定	○	実質単年度収支	159,908	1,291,184	実質公債費比率	16.3	17.0																																											
	23.03.31(人)	35,267		3,681	4,657	基準財政収入額	3,091,004	3,071,627	将来負担比率	162.4	170.1																																													
	増減率(%)	-1.8		25.0	26.9	基準財政需要額	8,896,415	9,051,264	資金不足比率(※4)	-	-																																													
面積(km ²)	292.05		第3次	8,876	9,833	標準税収収入額等	3,936,873	3,912,719	-	-	-	-																																												
人口密度(人/km ²)	118			60.3	56.9	經常経費充当一般財源等	10,587,237	10,095,386																																																
世帯数(世帯)	11,738			繰入一般財源等	14,321,887	14,520,397																																																		
職員の状況																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,433,304	28,072,146	うち公的資金	17,891,404	18,635,604																																											
	市区町村長	1	6,488	一般職員	441	1,315,062	2,982	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	収益事業収入	-	-																																											
	副市区町村長	1	5,814	うち消防職員	100	237,600	2,376	土地開発基金現在高	633,297	633,297	積立金	1,244,298	1,241,298																																											
	教育長	1	5,151	うち技能労務職員	29	86,246	2,974	減債基金	443,870	441,870	現在高	2,043,417	1,994,628																																											
	議会議長	1	5,380	教育公務員	15	51,340	3,423	財政調整基金	-	-	その他特定目的基金	-	-																																											
	議会副議長	1	4,690	臨時職員	-	-	-																																																	
	議会議員	13	4,180	合計	456	1,366,402	2,996																																																	
				ラスパイレース指数(※6)		100.9	(93.2)																																																	
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td>(8) 簡易水道特別会計</td> <td>(11) 奈良県市町村総合事務組合</td> <td>(16) 大塔ふるさとセンター</td> </tr> <tr> <td>(2) 大塔診療所特別会計</td> <td>(5) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(9) 下水道事業特別会計</td> <td>(12) 奈良広域水質検査センター組合</td> <td>(17) 五條市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(3) 墓地事業特別会計</td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(10) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(13) 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 奈良県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 南和広域医療組合</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名	(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(8) 簡易水道特別会計	(11) 奈良県市町村総合事務組合	(16) 大塔ふるさとセンター	(2) 大塔診療所特別会計	(5) 介護保険特別会計		(9) 下水道事業特別会計	(12) 奈良広域水質検査センター組合	(17) 五條市土地開発公社	(3) 墓地事業特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計		(10) 農業集落排水事業特別会計	(13) 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合						(14) 奈良県後期高齢者医療広域連合						(15) 南和広域医療組合	
一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																																			
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名																																																			
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(8) 簡易水道特別会計	(11) 奈良県市町村総合事務組合	(16) 大塔ふるさとセンター																																																			
(2) 大塔診療所特別会計	(5) 介護保険特別会計		(9) 下水道事業特別会計	(12) 奈良広域水質検査センター組合	(17) 五條市土地開発公社																																																			
(3) 墓地事業特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計		(10) 農業集落排水事業特別会計	(13) 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合																																																				
				(14) 奈良県後期高齢者医療広域連合																																																				
				(15) 南和広域医療組合																																																				

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	3,488,279	18.3	3,352,357	31.4	普通税	3,352,357	96.1	24,811
地方譲与税	214,165	1.1	214,165	2.0	法定普通税	3,352,357	96.1	24,811
利子割交付金	15,404	0.1	15,404	0.1	市町村民税	1,451,185	41.6	24,811
配当割交付金	12,377	0.1	12,377	0.1	個人均等割	42,464	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	2,937	0.0	2,937	0.0	所得割	1,176,510	33.7	-
地方消費税交付金	289,628	1.5	289,628	2.7	法人均等割	80,217	2.3	-
ゴルフ場利用税交付金	45,373	0.2	45,373	0.4	法人税割	151,994	4.4	24,811
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,618,822	46.4	-
自動車取得税交付金	55,340	0.3	55,340	0.5	うち純固定資産税	1,614,858	46.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	90,833	2.6	-
地方特例交付金	64,915	0.3	64,915	0.6	市町村たばこ税	191,517	5.5	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	27,697	0.1	27,697	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	37,218	0.2	37,218	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	8,063,042	42.3	6,589,606	61.7	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	6,589,606	34.6	6,589,606	61.7	目的税	135,922	3.9	-
特別交付税	1,473,436	7.7	-	-	法定目的税	135,922	3.9	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	12,251,460	64.3	10,642,102	99.7	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	6,167	0.0	6,167	0.1	都市計画税	135,922	3.9	-
分担金・負担金	420,844	2.2	2,878	0.0	水利地益税等	-	-	-
使用料	290,506	1.5	11,820	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	154,568	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,783,709	9.4	-	-	合計	3,488,279	100.0	24,811
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,192,697	6.3	-	-				
財産収入	11,720	0.1	6,433	0.1				
寄附金	32,358	0.2	-	-				
繰入金	3,192	0.0	-	-				
繰越金	1,350,754	7.1	-	-				
諸収入	169,682	0.9	8,384	0.1				
地方債	1,385,700	7.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	681,500	3.6	-	-				
歳入合計	19,053,357	100.0	10,677,784	100.0				

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	98.0	92.3
(%)	年	98.4	95.3
		97.6	89.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,456,778	実質収支	102,969
下水道	685,331	再差引収支	-91,026
簡易水道	303,569	加入世帯数(世帯)	5,863
上水道	3,430	被保険者数(人)	11,445
工業用水道	-	被保険者	66
国民健康保険	407,000	1人当り	106
その他	1,057,448	保険税(料)収入額	250
		国庫支出金	106
		保険給付費	250

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	208,175	1.2	-	208,175	
総務費	1,995,543	11.3	54,771	1,811,336	
民生費	5,126,658	28.9	156,806	2,820,990	
衛生費	1,781,584	10.0	172,746	1,417,878	
労働費	147,951	0.8	-	7,125	
農林水産業費	675,804	3.8	120,491	385,208	
商工費	151,292	0.9	5,827	130,061	
土木費	1,440,063	8.1	503,085	1,047,220	
消防費	930,052	5.2	123,988	663,249	
教育費	1,721,074	9.7	576,200	1,070,312	
災害復旧費	80,532	0.5	-	30,369	
公債費	3,470,351	19.6	-	3,405,686	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	17,729,079	100.0	1,713,914	12,997,609	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	9,959,742	56.2	7,802,825	7,101,467	62.5	
人件費	3,907,107	22.0	3,492,488	2,802,114	24.7	
うち職員給	2,453,618	13.8	2,193,242	-	-	
扶助費	2,582,289	14.6	904,656	896,522	7.9	
公債費	3,470,346	19.6	3,405,681	3,402,831	30.0	
元利償還金	3,470,346	19.6	3,405,681	3,402,831	30.0	
内訳	うち元金	3,024,542	17.1	2,962,783	2,959,934	26.1
	うち利子	445,804	2.5	442,898	442,897	3.9
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,974,891	33.7	4,706,424	3,485,770	30.7	
物件費	2,464,474	13.9	1,700,932	1,543,077	13.6	
維持補修費	88,288	0.5	53,554	26,562	0.2	
補助費等	644,371	3.6	404,178	272,874	2.4	
うち一部事務組合負担金	9,033	0.1	9,033	6,985	0.1	
繰出金	2,453,348	13.8	2,263,003	1,642,946	14.5	
積立金	53,789	0.3	14,896	-	-	
投資・出資金・貸付金	270,621	1.5	269,861	311	0.0	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	1,794,446	10.1	488,360	-	-	
うち人件費	184,767	1.0	179,441	-	-	
普通建設事業費	1,713,914	9.7	457,991	-	-	
うち補助	326,772	1.8	16,553	-	-	
うち単独	1,361,286	7.7	429,068	-	-	
災害復旧事業費	80,532	0.5	30,369	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	17,729,079	100.0	12,997,609	-	-	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 奈良県五條市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	19,069	17,746	1,324	1,199	3	26,432	
2 大塔診療所特別会計	46	46	0	0	24	1	
3 墓地事業特別会計	4	3	1	1	3	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17 一般会計等(純計)	19,092	17,767	1,324	1,200		26,433	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,398	4,295	103	103	407	-	-	-	
2 介護保険特別会計	3,240	3,208	33	27	503	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	393	386	7	7	163	-	-	-	
4 水道事業会計	678	662	16	471	3	1,726	-	-	法適用企業
5 簡易水道特別会計	472	466	6	2	304	2,438	2,060	-	法非適用企業
6 下水道事業特別会計	1,028	1,023	5	-	683	9,229	7,144	-	法非適用企業
7 農業集落排水事業特別会計	5	4	1	1	2	26	20	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37 公営企業会計等				611		13,419	9,224		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	備考
1 奈良県市町村総合事務組合	4,011	3,981	30	4	1,077	-	-	
2 奈良広域水質検査センター組合	105	94	11	11	0	-	-	
3 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	520	519	0	0	0	-	-	
4 奈良県後期高齢者医療広域連合	911	829	82	82	0	-	-	
5 南和広域医療組合	1,130	1,130	0	0	0	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21 一部事務組合等				97				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込	備考		
10 大塔ふるさとセンター	0	30	30	-	-	-	-	-			
20 五條市土地開発公社	15	173	5	23	1,271	1,084	-	2,271			
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
83											
84											
85											
86											
87											
88											
89											
90											
91											
92											
93											
94											
95											
96											
97											
98											
99											
100											
地方公社・第三セクター等						35	23	1,271	1,084	-	2,271

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			分母比
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
元利償還金	3,390,364	3,382,497	3,463,586	39.7
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	

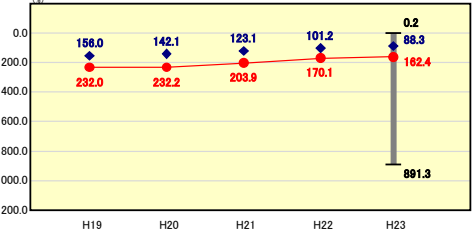
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	34,626	人(H24.3.31現在)	実績	赤字比率	-	%
面積	292.05	km ²	実績	赤字比率	-	%
歳入総額	19,053,357	千円	実績	公債費比率	16.3	%
歳出総額	17,729,079	千円	実績	公債費比率	162.4	%
実収支	1,199,846	千円	市	町	村	類型
標準財政規模	11,208,117	千円	(年	度	毎
地方債現在高	26,433,304	千円	H19	I-1	H20	I-1
			H21	I-1	H22	I-1
			H23	I-1		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

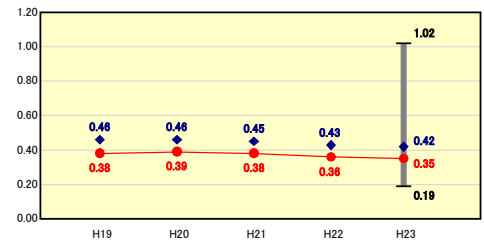


類似団体内順位 156/172 全国平均 69.2 奈良県平均 121.8

将来負担比率の分析欄

従来から財政規模に比べ普通建設事業が多く、その財源を市債発行に頼っていたことや、市村合併に伴い旧2村の地方債残高が増加したこと、下水道事業等の企業会計の市債残高に対する一般会計の負担見込額が多額であること、土地開発公社の負債が多額であることなど、マイナス要因が合わさり、類似団体平均と比較高い数値となっている。一般会計及び特別会計の市債新規発行の抑制、土地開発公社の経営健全化計画に基づく公社資産並びに借入金、支払利息の縮減、職員数削減に努めた結果、平成21年度以降改善に向かっているが、依然として類似団体平均と大差がある。今後も、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業等の厳しい選択と計画的実施の徹底などにより、財政の健全化を図る。

財政力

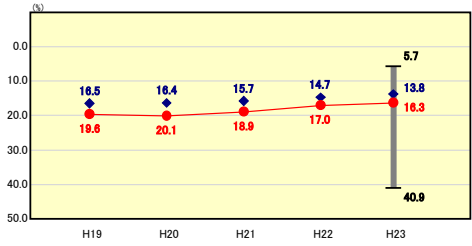


類似団体内順位 111/172 全国平均 0.51 奈良県平均 0.41

財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成23年度末:約28.5%)に加え、市内に中心となる産業が少ないこと等が要因で財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っており、市税収入の減少及び社会福祉費等の増加に伴い3年連続で下落している。集中改革プランによる職員数の削減や事業の見直し等により、行政経費削減に一定の成果をあげたが(5年間の削減累計額約33億円)、今後も、事業・経費の見直し及び重点化による歳出の削減・抑制、地域産業の振興、地方税の徴収強化等の取組みを通じて財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

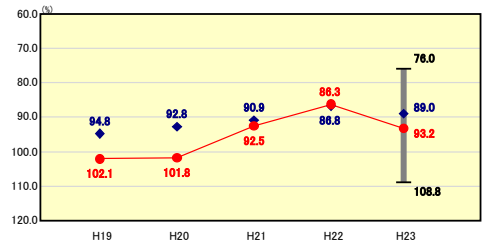


類似団体内順位 128/172 全国平均 9.9 奈良県平均 13.1

実質公債費比率の分析欄

市全体の公共事業の継続的な縮小による市債新規発行の抑制、交付税算入の大きい有利な事業債の活用、公的資金補償金免除繰上償還による利子負担の軽減(市全体の利子軽減見込み額 約7.8億円)などにより、公債費の削減、当比率の改善に努めてきた。その結果、数値(3ヶ年平均)は平成21年度以降改善を続けているが、まだ類似団体平均より2.5ポイント高い。単年度数値では、平成20年度退職手当等の元金償還が始まったことなどから、平成23年度は前年度比で3.4ポイント悪化している。今後も、新規事業等の選択及び計画的実施の徹底等により市債の新規発行抑制及び当比率の改善に努める。

財政構造の弾力性

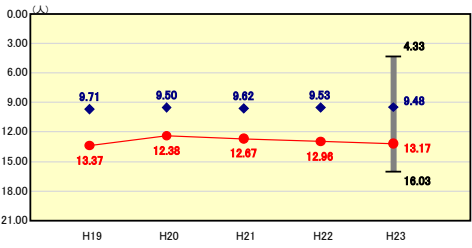


類似団体内順位 132/172 全国平均 90.3 奈良県平均 94.1

経常収支比率の分析欄

公債費と人件費の割合が大きく、経常収支比率を押し上げる要因となっていたため、数値改善に向けた取組みとして、公債費については起債対象事業縮小等による市債新規発行の抑制、公的資金補償金免除繰上償還による利子負担の軽減(平成19年度から実施。市全体の利子軽減見込額 約7.8億円)に努め、人件費については、集中改革プランによる職員定数適正化の推進等により経費削減を図り、平成22年度には類似団体平均を下回る数値となった。平成23年度は、普通交付税等の経常一般財源収入の減少、人件費・公債費・繰入金等の増加により数値が上昇、類似団体平均値より4.2ポイント高くなった。今後とも、行政改革を継続的に進め、事務事業の見直しや歳入に見合った計画的な行政経営により、経常経費の削減・抑制に努める。

定員管理の状況

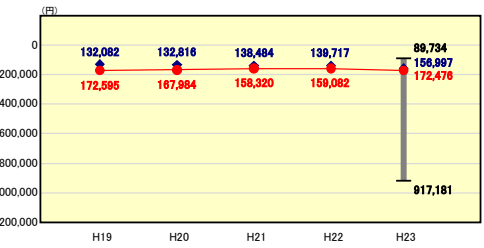


類似団体内順位 156/172 全国平均 7.17 奈良県平均 7.83

人口千人当たり職員数の分析欄

平成17年度の市町村合併による職員及び管理施設数が多いことから類似団体平均を上回っている。市町村合併により広大な行政区域を有することになり、またそのほとんどが過疎地域であることなど、一定の行政サービス維持のため合理化し難い部門もあるが、集中改革プランによる職員定数の削減(平成19年度から5年間で84名削減)や指定管理者制度導入により、職員数の削減に取り組んできた。平成21年度以降、逆に数値が増加しているのは、十津川村消防事務受託に係る新規消防職員の採用と人口の減少が影響している。今後、更なる事務事業効率化の促進等により職員定数の最適化に向けていく。

人件費・物件費等の状況

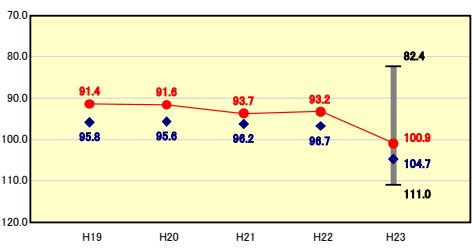


類似団体内順位 121/172 全国平均 119,477 奈良県平均 119,115

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費と施設の維持管理経費が多額であることが要因となり類似団体平均を上回っていたが、集中改革プランを上回るペースでの職員数の削減や指定管理者制度の導入等により、当該数値は改善傾向にある。平成23年度は、制度改正等に伴う委託料の増加や災害対応に係る経費が大きかったことなどから1人当たりの額が大きく増加した。今後も引き続き、組織及び事務事業の見直し、指定管理者制度導入など民間活力の導入により人員配置及び事務事業の効率化を図るとともに、計画的な施設管理を進め年々増加しつつある施設維持補修にかかる経費を最小限に抑えるよう努めるなど、コスト低減を図っていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 19/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイリス指数の分析欄

類似団体平均に比べかなり低い水準で推移しており、国家公務員給与の給与改定特例法による措置を反映した平成23年度の数値は類似団体平均より3.8ポイント低く、同措置が無くした場合は参考地も93.2と前年度と同じ値で推移している。今後も引き続き給与水準の適正化に努める。

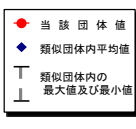
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

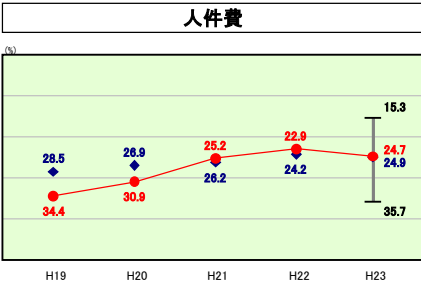
奈良県五條市

経常収支比率の分析

人口	34,626 人(H24.3.31現在)	実収支差	-	%
面積	292.05 km ²	実赤字	-	%
入総額	19,053,357 千円	実赤字率	16.3	%
出総額	17,729,079 千円	実赤字率	16.3	%
実収支差	1,199,846 千円	実赤字率	16.3	%
標準財政規模	11,208,117 千円	実赤字率	16.3	%
地方債現在高	26,433,304 千円	実赤字率	16.3	%

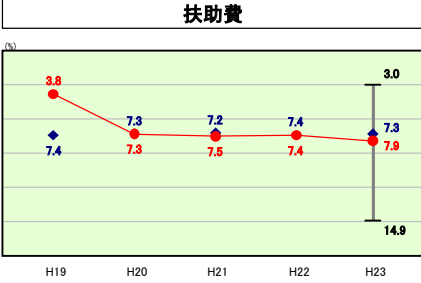


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



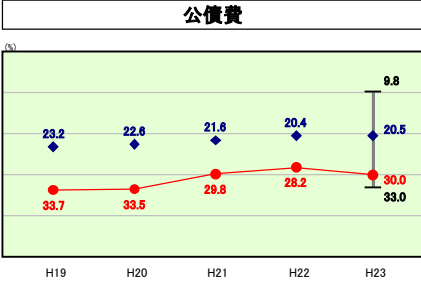
類似団体内順位 83/172 **全国平均** 25.4 **奈良県平均** 27.8

人件費の分析欄
平成17年9月の市町村合併で職員数が大幅に増加したことが要因となり、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均に比べ大きく上回っていた。そのため、人件費の削減を財政健全化に向けての柱の一つと位置づけ、早期退職制度の活用や新規採用抑制などにより、集中改革プランの目標を上回るペースで職員数を減少させてきた。その結果、平成21年度以降、類似団体平均値を下回り、定年退職者増などで人件費が増加した平成23年度も同平均値を下回った。今後も、定員管理の計画に基づき、職員数や給与水準の適正化を図り、人件費の削減に努める。



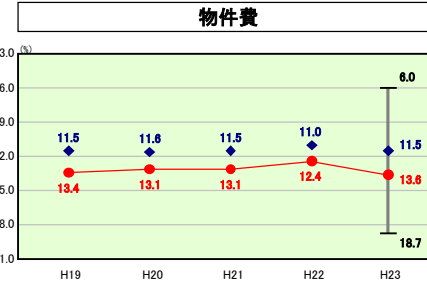
類似団体内順位 100/172 **全国平均** 10.5 **奈良県平均** 8.8

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、平成20年度以降、類似団体平均とほぼ同じ水準で推移してきた。平成23年度は、社会福祉費、児童福祉費、生活保護費に係る扶助費の増加が顕著であったことから、類似団体平均値を0.6%上回った。医療費の高額化、福祉サービスの利用増、社会情勢等を鑑みると、今後も同水準で推移すると予想される。



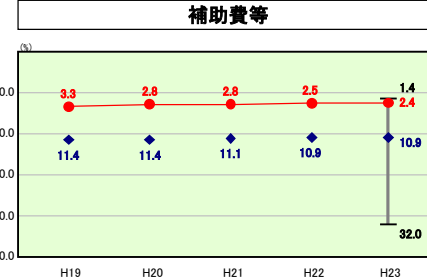
類似団体内順位 168/172 **全国平均** 19.0 **奈良県平均** 22.0

公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率については、類似団体平均に比べ非常に高い数値で推移している。近年積極的に普通建設事業を実施してきた結果であり、人件費と並び財政状況を左右する主たる経費となっている。普通建設事業の縮小による市債新規発行の抑制、公的資金補償金免除繰上償還等による公債費の削減に努めてきた結果、平成21年度から目に見えて数値が改善してきた。平成23年度は、平成20年度退職手当償の元金償還が始まったことなどから前年度比で1.8%増加した。今後も、事業の厳しい選択、計画的な実施の徹底等により公債費の抑制に努め、財政の健全化を図る。



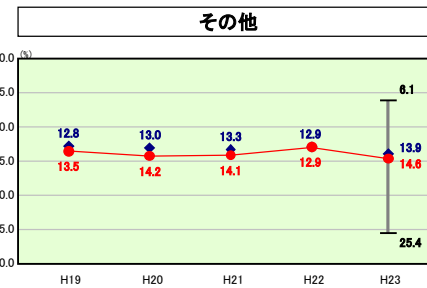
類似団体内順位 134/172 **全国平均** 13.1 **奈良県平均** 14.2

物件費の分析欄
管理施設が多く維持管理経費が多額であることが主な要因となり、類似団体平均に比べ高い数値で推移している。需用費や委託料について、集中改革プランに基づき徹底した経費削減に努めることから平成22年度まで減少しつつあったが、平成23年度は、制度改正や指定管理者制度新規導入等による委託料の増加などにより前年度比で1.2%高くなった。今後も、事務事業並びに各種経費の内容や入札・契約方法の改善・見直し、施設の管理方法の更なる改革、統廃合等を進め、物件費の削減・抑制に努める。



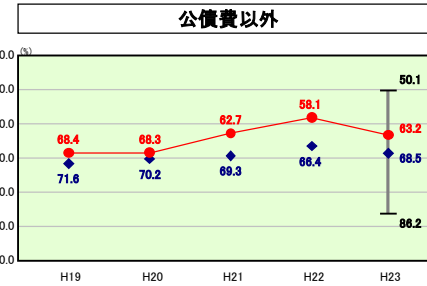
類似団体内順位 3/172 **全国平均** 10.1 **奈良県平均** 9.0

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率については、類似団体平均と比較して大きく下回っている。その要因は、類似団体比べ、一部事務組合に加入して行っている事務が少なく、負担金の支出が少ないことにある。また、財政健全化に向けた各種団体等への補助金削減が比率低下の要因となっている。今後、広域医療など事務組合への負担金が複数加わってくることから、補助費等は大幅に増加している見込みであるが、引き続き、補助金をはじめ補助費等の効率的かつ適切な運用と執行に努める。



類似団体内順位 103/172 **全国平均** 12.2 **奈良県平均** 12.3

その他の分析欄
過去に、その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っていたのは、主に公営企業に対する繰出金の増加が要因である。公営企業に係る整備事業の縮小及び維持管理経費の削減を徹底してきたことにより、平成22年度は類似団体平均とほぼ同じ数値になった。しかし、平成23年度は、後期高齢者医療の療養給付費負担金の増や下水道事業会計における補償金免除繰上償還の借換債の元金償還開始などにより繰出金が増加、前年度比で0.7%高くなった。今後も引き続き、計画的かつ効率的な事業実施及び経費削減・抑制を徹底し、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 21/172 **全国平均** 71.3 **奈良県平均** 72.1

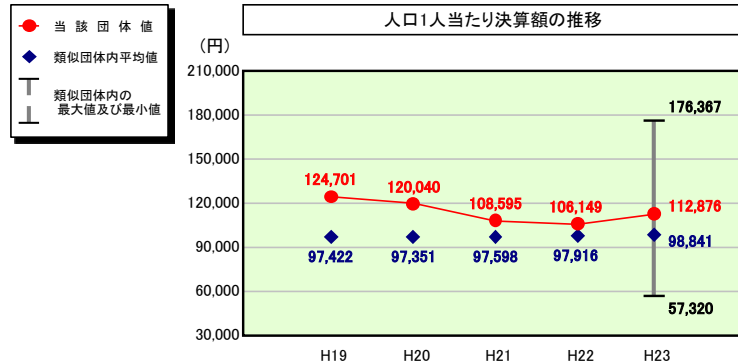
公債費以外の分析欄
公債費以外の経費の経常収支比率は、類似団体平均を下回って推移しており、主に補助費等がその要因となっている。平成21年度から大きく低下したのは、人件費の比率が低下したことによるもので、人件費の削減を財政健全化に向けての柱の一つと位置づけ、早期退職制度の活用や新規採用の抑制などにより、集中改革プランの数値を上回るペースで職員数を減少させてきたことによる。今後も、各経費に応じた改善・改革を進め、財政の健全化を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

奈良県五條市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



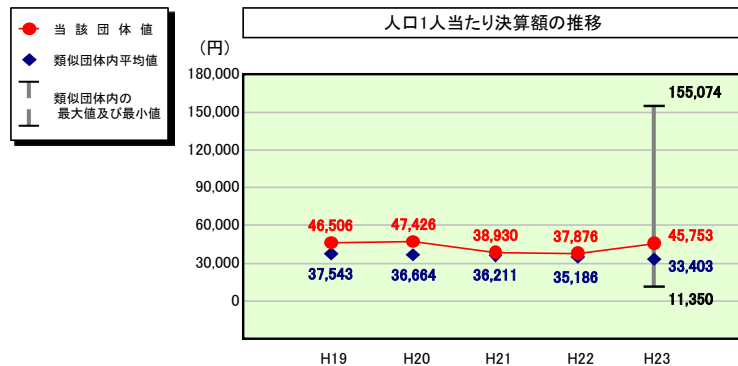
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,907,107	112,837	86,703	30.1
賃金(物件費)	258,849	7,476	6,952	7.5
一部事務組合負担金(補助費等)	3,489	101	9,379	▲98.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	771	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	226,694	6,547	3,525	85.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	184,767	5,336	1,738	207.0
▲退職金	▲672,476	▲19,421	▲10,227	89.9
合計	3,908,430	112,876	98,841	14.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.17	9.48	3.69
ラスパイレース指数	100.9	104.7	▲3.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

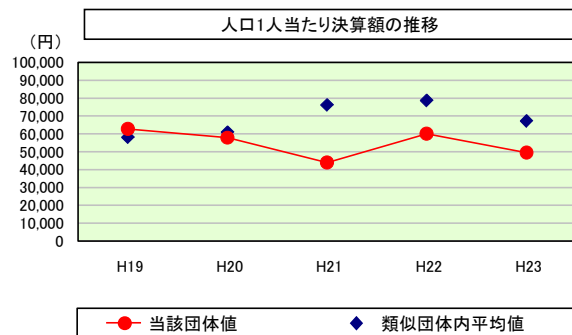


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,463,586	100,028	66,965	49.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	798,286	23,055	17,373	32.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	4,019	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,904	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲186,912	▲5,398	▲4,681	15.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,490,715	▲71,932	▲52,232	37.7
合計	1,584,245	45,753	33,403	37.0

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

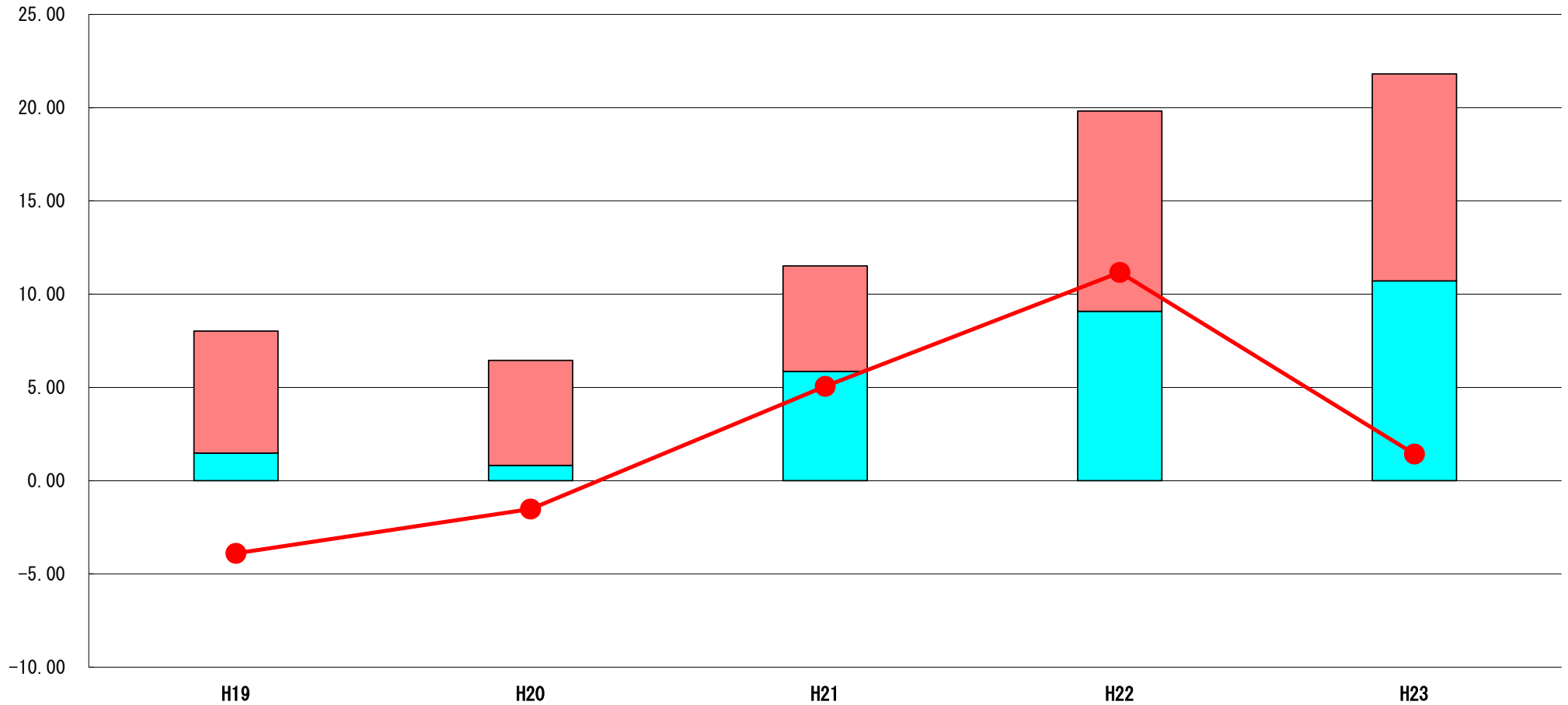
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	2,312,643	62,734	▲49.0	58,137	▲9.6	▲39.4
うち単独分	1,302,088	35,321	▲62.4	29,406	▲13.9	▲48.5
H20	2,101,760	57,959	▲7.6	61,050	5.0	▲12.6
うち単独分	1,373,230	37,869	7.2	31,167	6.0	1.2
H21	1,572,429	43,883	▲24.3	76,282	25.0	▲49.3
うち単独分	1,244,091	34,720	▲8.3	41,092	31.8	▲40.1
H22	2,117,512	60,042	36.8	78,670	3.1	33.7
うち単独分	1,391,419	39,454	13.6	38,094	▲7.3	20.9
H23	1,713,914	49,498	▲17.6	67,201	▲14.6	▲3.0
うち単独分	1,361,286	39,314	▲0.4	35,210	▲7.6	7.2
過去5年間平均	1,963,652	54,823	▲12.3	68,268	1.8	▲14.1
うち単独分	1,334,423	37,336	▲10.1	34,994	1.8	▲11.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

奈良県五條市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		6.54	5.63	5.66	10.74	11.10
 実質収支額		1.48	0.82	5.86	9.08	10.71
 実質単年度収支		▲ 3.90	▲ 1.52	5.05	11.17	1.43

分析欄

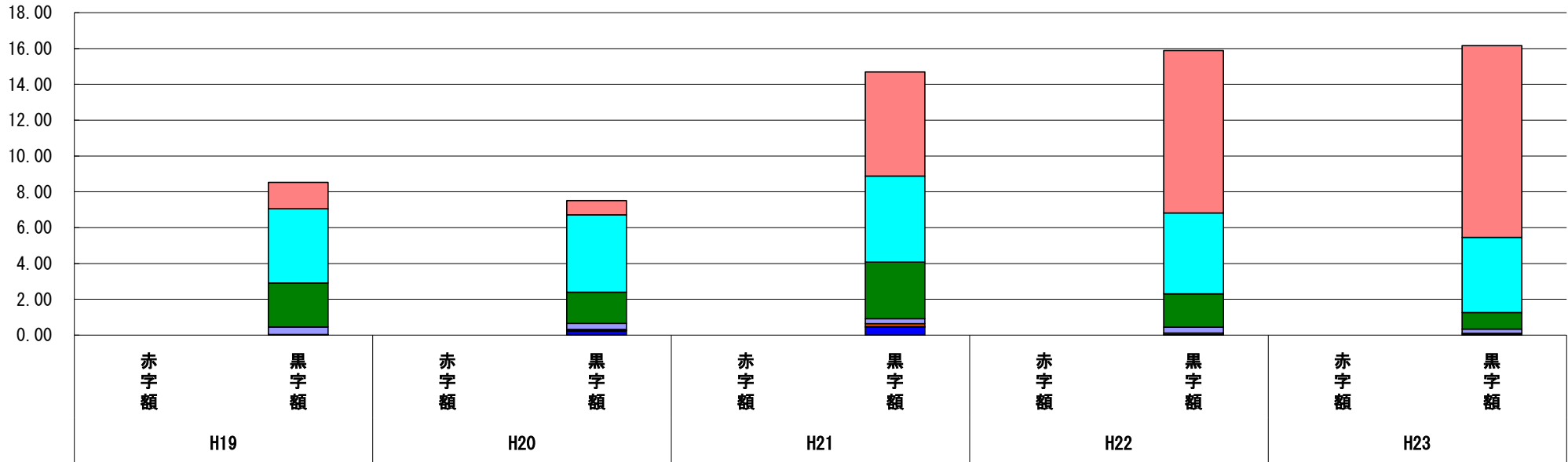
近年は実質収支及び実質単年度収支ともに黒字となっており、財政調整基金も増加に転じている。その主な要因としては、これまでの行財政改革の成果として主に人件費、公債費が大きく縮少してきたこと、また平成20年度以降、国の経済対策等の臨時交付金を活用して多くの事業が実施できたこと、普通交付税等が一定程度確保されたことによる。しかし、平成23年度の実質単年度収支は大幅な減少に転じており、今後も社会保障関係費等の増加、市税の減少に加え、平成28年度からの普通交付税合併算定替の縮減開始により一般財源の確保が一段と厳しい状況となる見込みであるため、引き続き、歳出の徹底的な見直しと行政の効率化、地方税の徴収強化等の歳入確保に努めながら、財政基盤の強化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

奈良県五條市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		1.47	0.79	5.81	9.06	10.70
水道事業会計		4.15	4.32	4.80	4.51	4.20
国民健康保険特別会計		2.45	1.74	3.16	1.86	0.92
介護保険特別会計		0.42	0.34	0.28	0.33	0.24
後期高齢者医療特別会計		-	0.06	0.15	0.08	0.07
簡易水道特別会計		0.01	0.02	0.03	0.02	0.02
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.01	0.01	0.01
墓地事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.24	0.45	0.01	0.00

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字となっており、総額も平成21年度から増加し続けている。ただし、国保特別会計、簡易水道特別会計、下水道事業特別会計等には赤字補填としての繰出を行っており、その一般会計負担の軽減が課題となっている。今後も、継続して公営企業に係る整備事業の抑制・効率化及び維持管理経費の節減を徹底し、公営企業に対する繰出金の抑制に努める。また、一般会計においても、今後は普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであるため、実質収支比率と同様、引き続き歳出の徹底的な見直しと行政の効率化、地方税の徴収強化等の歳入確保に努めながら、財政基盤の強化に努める。

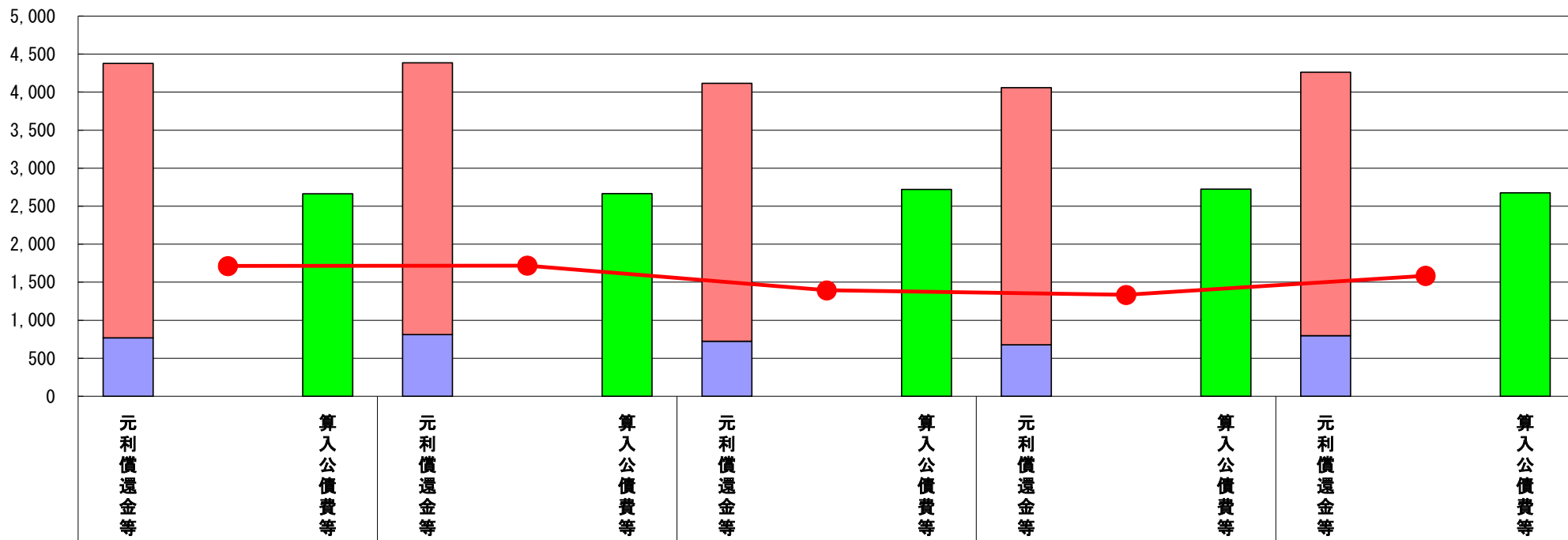
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

奈良県五條市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,608	3,574	3,390	3,382	3,464
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		768	811	725	677	798
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		2	1	1	1	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,664	2,667	2,721	2,725	2,677
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,714	1,719	1,395	1,335	1,585

分析欄

市全体の公共事業の継続的な縮小により市債の新規発行を抑制するとともに、市債発行にあたっては交付税算入の大きい有利な事業債の活用を努めてきた。その結果、元利償還金等の額及び実質公債費比率の分子の額は平成21年度以降減少に転じた。しかし、平成23年度は、平成20年度退職手当債の元金償還が始まったことや下水道事業会計の元金償還に対する繰入金が増加したことから、元利償還金等の額、実質公債費比率の分子の額ともに前年度より増加した。今後も、一般会計、企業会計ともに緊急度・優先度等の的確な把握に基づく事業の選択と計画的実施の徹底等による起債に大きく頼ることのない財政運営と、有利な事業債の活用等により、実質的公債費の削減に努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

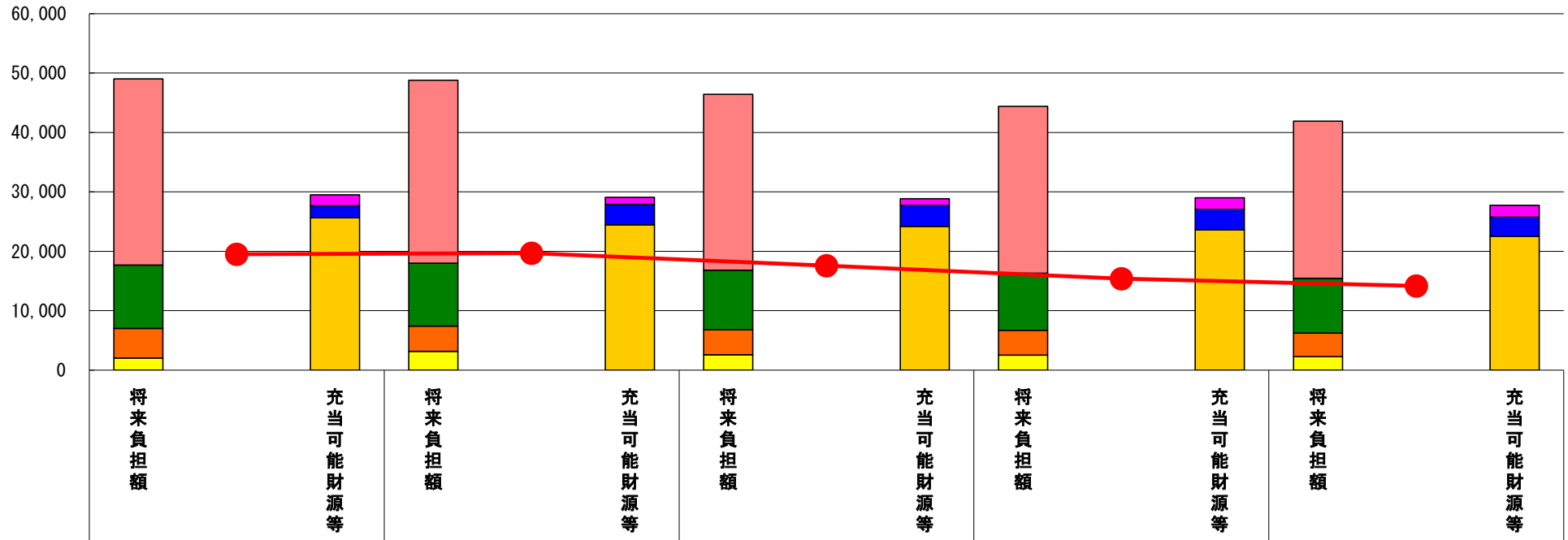
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

奈良県五條市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		31,358	30,788	29,603	28,072	26,433
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		10,662	10,592	10,028	9,621	9,223
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		4,994	4,248	4,210	4,158	3,975
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,023	3,169	2,582	2,545	2,271
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,846	1,184	1,125	1,948	1,993
	充当可能特定歳入		2,018	3,439	3,532	3,437	3,218
	基準財政需要額算入見込額		25,655	24,481	24,199	23,627	22,528
(A) - (B)	将来負担比率の分子		19,519	19,691	17,567	15,385	14,164

分析欄

平成19年度以降、一般会計、特別会計ともに普通建設事業の縮小などにより市債の新規発行を抑制し、市債残高の縮減に努めてきた。また、勤奨退職制度拡充（平成23年度終了）により、職員数の削減を図り、土地開発公社については、経営健全化計画に基づく公社所有の資産並びに借入金の縮減に努めた。その結果、平成21年度から将来負担額、将来負担比率ともに着実に減少し続けている。今後、大規模な施設整備事業の実施が予定されているが、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業等の厳しい選択と計画的な実施の徹底等による市債新規発行の抑制、職員定数の適正化、土地開発公社の健全化を継続して行い、財政の健全化を図っていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。